2026年３月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年４月28日

上場会社名	株式会社モリタホールディングス	上場取引所	東
コード番号	6455	URL	https://www.morita119.com
代表者	(役職名) 代表取締役　社長執行役員	(氏名)	加藤　雅義
問合せ先責任者	(役職名) 常務執行役員 グループコーポレート本部長	(氏名)	西田　律夫　(TEL) 06-6208-1910

定時株主総会開催予定日　2026年６月22日　配当支払開始予定日　2026年６月１日
有価証券報告書提出予定日　2026年６月19日
決算補足説明資料作成の有無　：無
決算説明会開催の有無　：有（　機関投資家・アナリスト向け　）

(百万円未満切捨て)

１．2026年３月期の連結業績（2025年４月１日～2026年３月31日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年３月期	116,596	4.3	15,456	12.5	15,045	9.5	9,456	△0.2
2025年３月期	111,743	17.4	13,733	45.3	13,744	42.8	9,472	57.6

(注) 包括利益　2026年３月期　11,867百万円(　16.7%)　2025年３月期　10,170百万円(　4.7%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年３月期	224.71	―	9.6	10.4	13.3
2025年３月期	217.47	―	10.1	9.7	12.3

(参考) 持分法投資損益　2026年３月期　△1,076百万円　2025年３月期　△581百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年３月期	146,006	102,476	69.3	2,470.13
2025年３月期	143,352	97,702	67.3	2,258.99

(参考) 自己資本　2026年３月期　101,205百万円　2025年３月期　96,528百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年３月期	4,787	△1,407	△6,794	26,268
2025年３月期	11,391	△1,487	△6,003	29,724

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年３月期	―	25.00	―	33.00	58.00	2,503	26.7	2.7
2026年３月期	―	29.00	―	35.00	64.00	2,676	28.5	2.7
2027年３月期(予想)	―	32.00	―	32.00	64.00		27.0	

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通　期	115,500	△0.9	14,500	△6.2	15,000	△0.3	9,700	2.6	237.19

※　注記事項

（１）期中における連結範囲の重要な変更　：　無

新規　－社　（社名）　、除外　－社　（社名）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年３月期	45,418,542株	2025年３月期	46,918,542株
②　期末自己株式数	2026年３月期	4,446,768株	2025年３月期	4,187,659株
③　期中平均株式数	2026年３月期	42,085,485株	2025年３月期	43,558,601株

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）３ページ「１．経営成績等の概況（４）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 2
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 3
（４）今後の見通し …… 3
（５）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 3
３．連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）連結貸借対照表 …… 4
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 6
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 8
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 10
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 11
（継続企業の前提に関する注記） …… 11
（セグメント情報等） …… 11
（１株当たり情報） …… 15
（重要な後発事象） …… 15
４．その他 …… 16
（１）役員の異動 …… 16
（２）生産、受注及び販売の状況 …… 17

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、中東情勢をはじめとする地政学的リスクの高まりや、米国政策の影響、為替相場の動向、物価高や金利上昇など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは、『「安心」を支える技術と絶えざる挑戦で、人と地球のいのちを守る』というパーパスのもと、サステナビリティ経営を推進するとともに、中期経営計画「Morita Reborn 2025」の最終年度として企業価値の向上に向けた諸施策に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度におきまして、経営数値目標に掲げております、「営業利益率12%」、「ＤＯＥ(株主資本配当率)2.5%以上を目安」、並びに「営業利益の過去最高の更新」を達成いたしました。

当連結会計年度の業績につきましては、受注高は前連結会計年度比1,209百万円減少し、104,379百万円（1.1%減）、売上高は前連結会計年度比4,852百万円増加し、116,596百万円（4.3%増）となりました。損益につきましては、営業利益は前連結会計年度比1,723百万円増加し、15,456百万円（12.5%増）、経常利益は前連結会計年度比1,301百万円増加し、15,045百万円（9.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比15百万円減少し、9,456百万円（0.2%減）となりました。売上高、営業利益及び経常利益において過去最高を更新いたしました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①消防車輌

消防車輌事業は、国内の売上が順調に推移したことから、前連結会計年度比では売上高は5,274百万円増加し、71,689百万円(7.9%増)、セグメント利益は1,332百万円増加し、8,167百万円（19.5%増）となりました。

②防災

防災事業は、前期にあった消火設備の大型案件の売上が減少した影響により、前連結会計年度比では売上高は1,659百万円減少し、24,959百万円(6.2%減)、セグメント利益は135百万円増加し、5,148百万円（2.7%増）となりました。

③産業機械

産業機械事業は、製品及び部品・メンテナンスの売上が堅調に推移したことから、前連結会計年度比では売上高は113百万円増加し、6,476百万円(1.8%増)、セグメント利益は42百万円増加し、896百万円（4.9%増）となりました。

④環境車輌

環境車輌事業は、製品の売上が順調に推移したことから、前連結会計年度比では売上高は1,124百万円増加し、13,469百万円(9.1%増)、セグメント利益は226百万円増加し、1,254百万円（22.1%増）となりました。

（２）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は146,006百万円（前連結会計年度末比2,653百万円の増加）となりました。流動資産は、90,384百万円となり3,251百万円増加しました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産が1,691百万円、棚卸資産が4,465百万円増加した一方で、現金及び預金が3,347百万円減少したことによるものです。

固定資産は、55,622百万円となり597百万円減少しました。うち有形固定資産は、34,448百万円となり403百万円減少しました。無形固定資産は、1,155百万円となり617百万円減少しました。投資その他の資産は、20,018百万円となり423百万円増加しました。

流動負債は、33,673百万円となり2,464百万円減少しました。これは主に電子記録債務が3,391百万円減少した一方で、短期借入金が908百万円増加したことによるものです。

固定負債は、9,857百万円となり345百万円増加しました。

純資産は、102,476百万円となり4,773百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が6,762百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の67.3%から69.3%となりました。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3,455百万円減少の26,268百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,787百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益14,803百万円の計上で資金が増加した一方で、仕入債務の減少額3,911百万円、法人税等の支払額5,567百万円で資金が減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,407百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,066百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、6,794百万円の支出となりました。これは主に、自己株式の取得による支出4,663百万円、配当金の支払額2,647百万円で資金が減少したことによるものです。

（４）今後の見通し

次期の見通しにつきましては、中東情勢をはじめとする地政学的リスクの高まりや、米国の政策の影響、為替相場の動向、物価高や金利上昇など、依然として先行きは不透明な状況が続くものと予想されます。

そのような中、次期の連結業績予想につきましては、売上高115,500百万円、営業利益14,500百万円、経常利益15,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益9,700百万円を見込んでおります。

（５）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元につきましては、財務体質と企業基盤の強化を図りつつ、「安定的な配当の継続及び向上」を基本方針として、中期経営計画「Morita Reborn 2025」において 「ＤＯＥ(株主資本配当率)2.5%以上を目安とする」という基準を設定しております。

当期の期末配当金につきましては、2026年４月28日開催の取締役会において、１株当たり35円とし、年間配当金64円を実施することを決議いたしました。

なお、当社は、会社法第459条第１項各号の規定に基づき、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款で定めております。

次期の配当につきましては、上記基本方針のもと、中間配当金・期末配当金ともに１株につき32円とし、年間64円を予定しております。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用して財務諸表を作成しております。なお、ＩＦＲＳの適用につきましては、今後の海外売上高比率及び外国人株主比率の推移や国内他社のＩＦＲＳ採用動向等を踏まえつつ、適切に対応していく方針であります。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年３月31日)	当連結会計年度 (2026年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,892	26,544
受取手形、売掛金及び契約資産	28,609	30,301
電子記録債権	2,852	2,926
商品及び製品	2,904	4,475
仕掛品	12,713	14,043
原材料及び貯蔵品	9,009	10,574
その他	1,375	1,776
貸倒引当金	△226	△257
流動資産合計	87,132	90,384
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,605	12,021
機械装置及び運搬具（純額）	2,647	2,506
土地	18,779	18,647
建設仮勘定	3	226
その他（純額）	816	1,046
有形固定資産合計	34,852	34,448
無形固定資産		
のれん	575	－
その他	1,196	1,155
無形固定資産合計	1,772	1,155
投資その他の資産		
投資有価証券	14,298	15,234
退職給付に係る資産	2,070	2,469
繰延税金資産	923	1,145
その他	2,318	1,484
貸倒引当金	△14	△315
投資その他の資産合計	19,595	20,018
固定資産合計	56,220	55,622
資産合計	143,352	146,006

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年３月31日)	当連結会計年度 (2026年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,477	13,034
電子記録債務	7,049	3,657
短期借入金	－	908
未払法人税等	3,340	3,479
賞与引当金	1,482	1,742
役員賞与引当金	230	260
製品保証引当金	417	335
リコール関連引当金	72	63
その他	10,067	10,190
流動負債合計	36,138	33,673
固定負債		
繰延税金負債	4,197	4,609
退職給付に係る負債	3,759	3,532
役員退職慰労引当金	16	18
再評価に係る繰延税金負債	506	500
その他	1,032	1,196
固定負債合計	9,512	9,857
負債合計	45,650	43,530
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,746	4,746
資本剰余金	5,214	2,677
利益剰余金	84,605	91,367
自己株式	△5,776	△7,678
株主資本合計	88,789	91,112
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,497	7,241
繰延ヘッジ損益	△0	5
土地再評価差額金	△2,645	△2,603
為替換算調整勘定	3,033	4,132
退職給付に係る調整累計額	853	1,317
その他の包括利益累計額合計	7,739	10,093
非支配株主持分	1,173	1,270
純資産合計	97,702	102,476
負債純資産合計	143,352	146,006

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）	当連結会計年度 （自　2025年４月１日 至　2026年３月31日）
売上高	111,743	116,596
売上原価	81,276	82,637
売上総利益	30,467	33,959
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	21	285
役員報酬及び給料手当	4,942	5,513
賞与引当金繰入額	669	769
役員賞与引当金繰入額	230	260
退職給付費用	204	197
役員退職慰労引当金繰入額	2	2
研究開発費	2,380	2,617
その他	8,282	8,855
販売費及び一般管理費合計	16,734	18,502
営業利益	13,733	15,456
営業外収益		
受取利息	28	62
受取配当金	310	358
受取賃貸料	82	78
為替差益	25	296
その他	293	351
営業外収益合計	740	1,147
営業外費用		
支払利息	85	48
賃貸費用	9	10
持分法による投資損失	581	1,076
貸倒引当金繰入額	－	6
その他	53	416
営業外費用合計	730	1,558
経常利益	13,744	15,045
特別利益		
固定資産売却益	1	56
投資有価証券売却益	352	－
特別利益合計	354	56
特別損失		
固定資産除却損	30	98
固定資産売却損	0	－
投資有価証券評価損	－	199
特別損失合計	30	298
税金等調整前当期純利益	14,067	14,803
法人税、住民税及び事業税	4,759	5,678
法人税等調整額	△257	△415
法人税等合計	4,501	5,262
当期純利益	9,566	9,541
非支配株主に帰属する当期純利益	93	84
親会社株主に帰属する当期純利益	9,472	9,456

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2024年４月１日 至 2025年３月31日）	当連結会計年度 （自 2025年４月１日 至 2026年３月31日）
当期純利益	9,566	9,541
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△197	758
繰延ヘッジ損益	△5	5
土地再評価差額金	△14	－
為替換算調整勘定	506	1,109
退職給付に係る調整額	340	463
持分法適用会社に対する持分相当額	△26	△11
その他の包括利益合計	604	2,326
包括利益	10,170	11,867
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	10,067	11,768
非支配株主に係る包括利益	103	98

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年４月１日　至 2025年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,746	5,137	77,273	△3,790	83,366
当期変動額					
剰余金の配当			△2,141		△2,141
親会社株主に帰属する当期純利益			9,472		9,472
自己株式の取得				△2,121	△2,121
自己株式の処分		76		136	212
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	76	7,331	△1,985	5,422
当期末残高	4,746	5,214	84,605	△5,776	88,789

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,704	5	△2,631	2,553	513	7,144	1,072	91,583
当期変動額								
剰余金の配当								△2,141
親会社株主に帰属する当期純利益								9,472
自己株式の取得								△2,121
自己株式の処分								212
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△207	△5	△14	480	340	594	101	695
当期変動額合計	△207	△5	△14	480	340	594	101	6,118
当期末残高	6,497	△0	△2,645	3,033	853	7,739	1,173	97,702

当連結会計年度(自 2025年４月１日　至 2026年３月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,746	5,214	84,605	△5,776	88,789
当期変動額					
剰余金の配当			△2,652		△2,652
親会社株主に帰属する当期純利益			9,456		9,456
自己株式の取得				△4,659	△4,659
自己株式の処分		75		144	219
自己株式の消却		△2,612		2,612	-
土地再評価差額金の取崩			△42		△42
株主資本以外の項目の当期変動額（純額)					
当期変動額合計	-	△2,537	6,762	△1,902	2,323
当期末残高	4,746	2,677	91,367	△7,678	91,112

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,497	△0	△2,645	3,033	853	7,739	1,173	97,702
当期変動額								
剰余金の配当								△2,652
親会社株主に帰属する当期純利益								9,456
自己株式の取得								△4,659
自己株式の処分								219
自己株式の消却								-
土地再評価差額金の取崩								△42
株主資本以外の項目の当期変動額（純額)	744	5	42	1,098	463	2,353	96	2,450
当期変動額合計	744	5	42	1,098	463	2,353	96	4,773
当期末残高	7,241	5	△2,603	4,132	1,317	10,093	1,270	102,476

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2024年４月１日 至 2025年３月31日）	当連結会計年度 （自 2025年４月１日 至 2026年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,067	14,803
減価償却費	2,346	2,446
のれん償却額	572	591
貸倒引当金の増減額（△は減少）	3	325
リコール関連引当金の増減額（△は減少）	△8	△8
受取利息及び受取配当金	△339	△420
支払利息	85	48
持分法による投資損益（△は益）	581	1,076
有形固定資産除売却損益（△は益）	29	41
投資有価証券売却損益（△は益）	△352	－
投資有価証券評価損益（△は益）	－	199
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	△2,373	△2,148
棚卸資産の増減額（△は増加）	268	△3,572
仕入債務の増減額（△は減少）	△663	△3,911
その他	687	508
小計	14,905	9,979
利息及び配当金の受取額	340	424
利息の支払額	△85	△48
法人税等の支払額	△3,769	△5,567
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,391	4,787
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,831	△1,066
有形固定資産の売却による収入	5	215
有形固定資産の除却による支出	△18	△28
無形固定資産の取得による支出	△427	△413
投資有価証券の取得による支出	△31	△8
投資有価証券の売却による収入	485	－
その他	331	△106
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,487	△1,407
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,488	833
自己株式の取得による支出	△2,123	△4,663
配当金の支払額	△2,143	△2,647
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
その他	△246	△315
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,003	△6,794
現金及び現金同等物に係る換算差額	△86	△41
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,813	△3,455
現金及び現金同等物の期首残高	25,910	29,724
現金及び現金同等物の期末残高	29,724	26,268

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

１　報告セグメントの概要

(1)　報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは持株会社制度を採用し、当社がグループ全体の経営戦略策定等の機能を担うとともに製品・サービス別の事業会社を置き、各事業会社は取り扱う製品・サービスについて機動的に事業活動を展開しております。

従って、当社は事業会社を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「消防車輌事業」、「防災事業」、「産業機械事業」及び「環境車輌事業」の４つを報告セグメントとしております。

(2)　各セグメントに属する製品及びサービスの種類

「消防車輌事業」は、消防車の製造販売をしております。

「防災事業」は、消火器の製造販売、消防設備の設計施工をしております。

「産業機械事業」は、環境機器の製造販売、環境プラントの設計施工をしております。

「環境車輌事業」は、環境保全車輌の製造販売をしております。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　2024年４月１日　至　2025年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	消防車輌	防災	産業機械	環境車輌	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	66,415	26,619	6,363	12,319	111,718
その他の収益	―	―	―	25	25
外部顧客への売上高	66,415	26,619	6,363	12,344	111,743
セグメント間の内部売上高又は振替高	248	470	22	323	1,066
計	66,664	27,090	6,386	12,668	112,809
セグメント利益	6,834	5,013	854	1,027	13,730
セグメント資産	60,002	23,953	4,487	17,807	106,251
その他の項目					
減価償却費	1,083	487	121	375	2,068
のれんの償却額	572	―	―	―	572
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	825	491	62	413	1,792

（注）セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

当連結会計年度（自　2025年４月１日　至　2026年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	消防車輌	防災	産業機械	環境車輌	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	71,689	24,959	6,476	13,427	116,554
その他の収益	―	―	―	41	41
外部顧客への売上高	71,689	24,959	6,476	13,469	116,596
セグメント間の内部売上高又は振替高	216	327	9	215	768
計	71,906	25,287	6,486	13,684	117,365
セグメント利益	8,167	5,148	896	1,254	15,467
セグメント資産	65,790	22,670	4,497	16,403	109,362
その他の項目					
減価償却費	1,200	521	105	383	2,211
のれんの償却額	591	―	―	―	591
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,079	587	70	85	1,822

（注）セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

４　報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	112,809	117,365
セグメント間取引消去	△1,066	△768
連結財務諸表の売上高	111,743	116,596

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,730	15,467
セグメント間取引消去	0	―
棚卸資産の調整額	2	△10
連結財務諸表の営業利益	13,733	15,456

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	106,251	109,362
セグメント間取引消去	△600	△344
全社資産(注)	37,701	36,988
連結財務諸表の資産合計	143,352	146,006

（注）　全社資産は、報告セグメントに帰属しない本社に係る資産であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,068	2,211	278	235	2,346	2,446
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,792	1,822	56	30	1,849	1,852

（注）　有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社に係る資産であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自　2024年４月１日　至　2025年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　2025年４月１日　至　2026年３月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自　2024年４月１日　至　2025年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	消防車輌	防災	産業機械	環境車輌	計		
当期償却額	572	－	－	－	572	－	572
当期末残高	575	－	－	－	575	－	575

当連結会計年度（自　2025年４月１日　至　2026年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	消防車輌	防災	産業機械	環境車輌	計		
当期償却額	591	－	－	－	591	－	591
当期末残高	－	－	－	－	－	－	－

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）	当連結会計年度 （自　2025年４月１日 至　2026年３月31日）
１株当たり純資産額	2,258円99銭	2,470円13銭
１株当たり当期純利益金額	217円47銭	224円71銭

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）	当連結会計年度 （自　2025年４月１日 至　2026年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,472	9,456
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,472	9,456
普通株式の期中平均株式数(株)	43,558,601	42,085,485

３　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年３月31日)	当連結会計年度 (2026年３月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	97,702	102,476
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,173	1,270
（うち非支配株主持分)(百万円)	(1,173)	(1,270)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	96,528	101,205
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	42,730,883	40,971,774

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

４．その他

（１）役員の異動

①　代表取締役の異動（2026年６月22日付）

・新任代表取締役候補者

代表取締役 副社長執行役員　　福　西　宏　之
（現 取締役 副社長執行役員グループ戦略本部長）

※詳細につきましては、2026年４月28日公表の「代表取締役の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

②　その他の役員の異動（2026年６月22日付）

・新任取締役候補

取締役（社外取締役）　　太　田　　将
（現 当社 社外監査役、
㈱アセントパートナーズ代表取締役、
ウェルス・マネジメント㈱社外取締役(監査等委員)）

・新任監査役候補

監査役（社外監査役）　　川　村　　健
（現 三井倉庫ホールディングス㈱社外監査役）

・退任予定取締役

代表取締役会長 兼 CEO　　中　島　正　博
取締役副会長　　金　岡　真　一
取締役　　村　井　信　也
取締役（社外取締役）　　北　條　正　樹

・退任予定監査役

監査役（社外監査役）　　太　田　　将（当社 社外取締役就任予定）

（２）生産、受注及び販売の状況

①生産実績

セグメントの名称	前連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日） 金額(百万円)	当連結会計年度 （自　2025年４月１日 至　2026年３月31日） 金額(百万円)
消防車輌	64,933	72,534
防災	24,774	23,368
産業機械	6,266	6,391
環境車輌	12,204	13,445
合計	108,179	115,739

（注）１　セグメント間取引については、相殺消去しております。
２　金額は、販売価格で表示しております。
３　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

セグメントの名称	前連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）		当連結会計年度 （自　2025年４月１日 至　2026年３月31日）	
	受注高(百万円)	受注残高(百万円)	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
消防車輌	71,169	44,207	73,021	48,214
防災	13,156	7,178	10,946	6,638
産業機械	6,972	5,191	5,669	4,384
環境車輌	14,291	11,082	14,741	12,354
合計	105,589	67,659	104,379	71,591

（注）１　セグメント間取引については、相殺消去しております。
２　金額は、販売価格で表示しております。
３　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
４　防災事業の防災機器部門は見込生産を行っているため、上記の実績には含まれておりません。

③販売実績

セグメントの名称	前連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日） 金額(百万円)	当連結会計年度 （自　2025年４月１日 至　2026年３月31日） 金額(百万円)	増減率(％)
消防車輌	66,415	71,689	＋7.9
防災	26,619	24,959	△6.2
産業機械	6,363	6,476	＋1.8
環境車輌	12,344	13,469	＋9.1
合計	111,743	116,596	＋4.3

（注）１　セグメント間取引については、相殺消去しております。
２　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
３　主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、販売実績が総販売実績の100分の10以上となる相手先がないため、記載を省略しております。